

2020年
262号
3月18日(水)



全日本年金者組合越谷支部
〒343-0845
埼玉県越谷市南越谷2-13-49
(越労連内)
TEL・FAX 048-989-2472
E-mail keyaki-n@biscuit.ocn.ne.jp



3月13(木)日に3・13重税反対全国統一行動の集会が8時30分から南越谷第二公園で行われ、越谷税務署まで行進しました。集まったのは埼玉東民商、越谷土建、吉松土建、年金者組合、その他団体の約150名。年金者組合からは6名が参加し、集会では、山本副支部長が司会を、吉田支部長が閉会の挨拶をおこないました。税務署までの途中でコロナウイルスの除菌剤をスプレーした。また土建や民商の集団確定申告する人にはマスクを配布するなど主催者側の配慮が目立ちました。

**年金者組合も参加
『3・13重税反対
全国統一行動』
午後は越谷税務署と懇談**

この「重税反対行動」は、今年より9月1日開始の消費税増徴に反対し、消費税を引下げろ、税と社会保障の一体改訂を許さな、税の徴収強化はゆるさないぞ、と訴えています。(五十嵐)



2月26日(水)18時30分越谷駅東口広場で地域総行動が行われました。主催者挨拶の後、労組や民主団体、弁護士さん、政党の代表の方々と約10団体から挨拶がありました。今年の参加者は177名を超えました。

**越谷駅東口広場で
地域総行動**

3月13日(木)午後2時から約50分、越谷税務署で懇談を行いました。懇談では、消費税を5%に引き下げることを求める個人請願書517通を提出し、年金者組合からは宇佐美委員長をはじめ各支部の代表8名、税務署側は総務課長1名が参加。懇談は、高齢者の生活の大変さを各支部から訴え、昨年もお願いをした「税金についての出前講座」のようなものや「欲しいとお願ひ」「やることはいいじゃないですか」という総務課長の認識が示され、「内容・時期・会場・人数など」を相談の上、できれば年内、12月頃までに行なおうということになりました。(山本)

越谷税務署へ要請行動

政府は「競争力強化」の名のもとに大規模化・効率化一辺倒、家族経営と地域農業を守ってきた農地や農協制度の解体や種子法の改悪を進めてきました。さらに、TPPや日欧EPA、日米貿易協定など空前の輸入自由化を次々に強行。米トランプ大統領に追従し、日本農業を一方的に売り渡し、際限のない自由化が必ずです。農業、漁業、林業を基幹産業にし、資源エネルギーも地域でまかない、地産地消の仕組みを作れば地域を活性化させることができます。市民と野党の共同を展させ、新しい政権の実現が望まれます。(川原)

「家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン」(FFPJ)は1月31日、参院議員会館で集会和記者会見を行い、日本の農林漁業政策の転換をめざす「提言」を発表しました。FFPJとは2019年6月設立。国連「家族農業の10年」の趣旨に賛同し、農政の政策転換を求める、農民連などの農業・漁業・林業団体や消費者団体、研究者、市民で構成。政府が3月に決定する第5回目の「食料・農業・農村基本計画」に提言の内容を反映するよう農水省に求めました。「提言」は家族経営の農林漁業が果たす役割を再評価し、基本計画に家族農林漁業への支援を明確に位置付けることや、気候変動、災害の増加、生物多様性の破壊など喫緊の課題に取り組むため、農林漁業および流通・消費のあり方を根本的に見直し、持続可能性を高める措置を拡充・強化することを求められています。日本は今や、農業者や農地の減少、食料自給率が低下、国民の生存基盤が脅かされ、社会の持続可能性が土台から崩れつつあります。自然災害も頻発し、農業と農山村の再生は、国民的な重要課題です。

**点晴
新しい政権、野党連合政権は
農業、漁業、林業を
基幹産業に**

**3月30日(月)に予定しておりました越谷支部の花見&誕生会は
新型コロナウイルスのため残念ながら「中止」することになりました**